

# 平成 21 年度 決算の要約

---



日本放送協会

## 1 収支決算 前年度決算との比較

(1) 事業収入は、前年度比 54 億円の増収となりました。

○ 受信料は、受信契約件数の増加等により、56 億円の増収となりました。

### ■ 受信契約等の年度内増減

区 分	20 年度実績	21 年度実績	21 年度末件数
受信契約件数	22 万件	23 万件	3,685 万件
うち衛星契約	53 万件	69 万件	1,456 万件
未収削減	△ 25 万件	△ 12 万件	231 万件

(2) 事業支出は、前年度比 206 億円の増加となりました。

○ 放送サービスの充実を図りつつ、効果的・効率的な事業運営に努めました。

○ 受信料収入確保のための取り組みを強化しました。

○ 23 年度のテレビ放送完全デジタル化に向けて重点的に取り組みました。

○ 要員効率化の一方で、退職給付費の増等により、人件費は増加しました。

○ アナログ放送設備の耐用年数の変更等に伴い、減価償却費は増加しました。

(3) 事業収支差金 124 億円は、財政安定のための財源として繰越します。

## 収支決算表（一般勘定）

(億円)

区 分	20 年 度 決 算 額	21 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>事 業 収 入</b>	<b>6,644</b>	<b>6,699</b>	<b>54</b>	<b>0.8</b>
受 信 料	6,386	6,442	56	0.9
そ の 他 の 収 入	258	256	△ 1	△ 0.6
<b>事 業 支 出</b>	<b>6,368</b>	<b>6,575</b>	<b>206</b>	<b>3.2</b>
国 内 放 送 費	2,726	2,746	20	0.7
国 際 放 送 費	106	119	12	11.7
契 約 収 納 費	593	602	8	1.4
受 信 対 策 費	16	77	61	381.8
人 件 費	1,784	1,832	47	2.7
そ の 他 の 事 業 運 営 費	255	244	△ 11	△ 4.5
減 価 償 却 費 等	885	952	67	7.6
<b>事 業 収 支 差 金</b>	<b>275</b>	<b>124</b>	<b>△ 151</b>	<b>△ 55.1</b>
<b>建 設 費</b>	<b>749</b>	<b>783</b>	<b>34</b>	<b>4.6</b>

区 分	20 年度末繰越金	21 年 度			増 減 額
		年度内使用	年度内発生	年度末残高	
財政安定のための繰越金	1,166	△ 29	124	1,260	94

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 2 収支決算 予算との比較

(1) 事業収入は、受信料が予算を下回る一方、特別収入の増等により、1億円の不足となりました。

(2) 事業支出は、効率的な事業運営の徹底等により、154億円の予算残となりました。

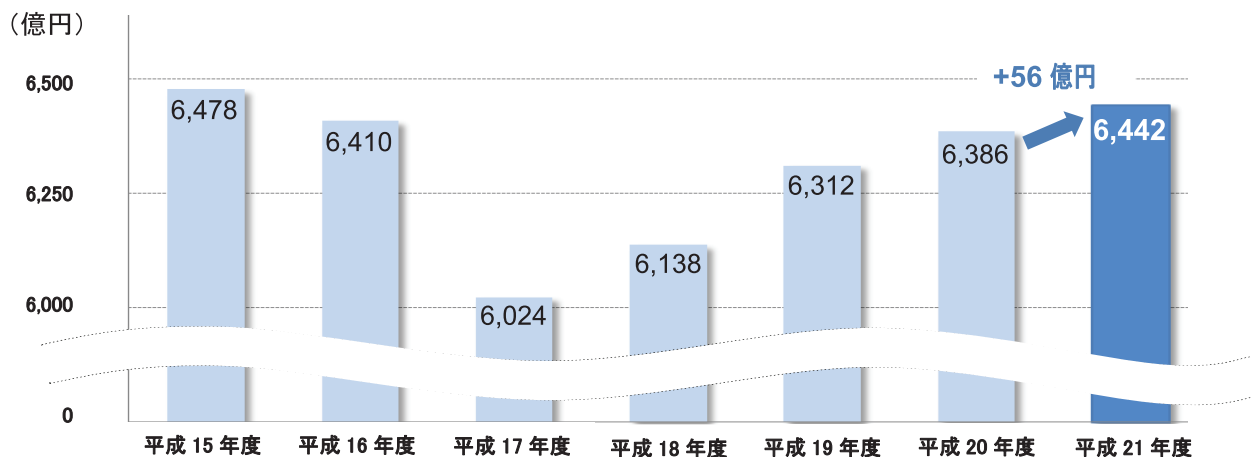
### 事業収支決算表（一般勘定）

(億円)

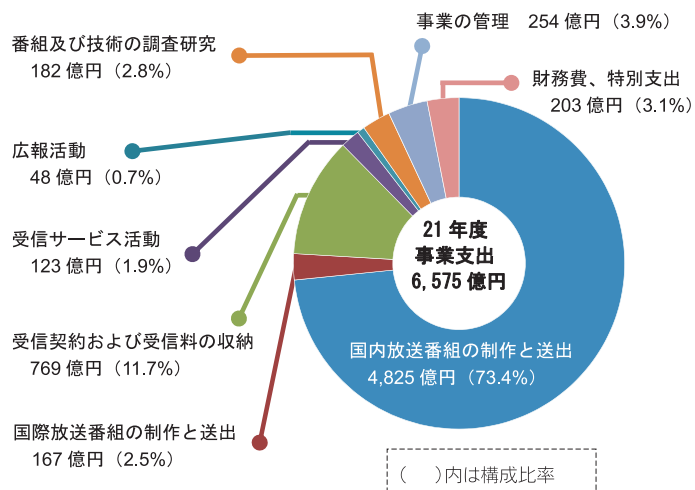
区 分	予 算 額	決 算 額	予算残額
事業収入	6,701	6,699	1
受信料	6,490	6,442	47
その他の収入	210	256	△ 45
事業支出	6,730	6,575	154
事業収支差金	△ 29	124	△ 153

(注)「予算額」は予算総則を適用した最終予算額です。

#### 〔参考-1〕受信料の推移



#### 〔参考-2〕業務別決算（トータルコスト）



(注) 業務別決算とは、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

#### 〔参考-3〕番組アーカイブ業務勘定

(億円)

区 分	予算額	決算額	予算残額
事業収入	23	3	19
視聴料収入	22	2	19
その他の収入	0.7	0.9	△ 0.1
事業支出	40	25	14
事業収支差金	△ 16	△ 21	5

(注)「予算額」は予算総則を適用した最終予算額です。

### 3 財務の状況

#### 損益計算書（協会全体）

（億円）

区 分		21 年度
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	6,658
	受信料	6,533
	副次収入等	124
	経常事業支出	6,487
	事業運営費	5,647
	減価償却費	749
	未収受信料欠損償却費	90
	経常事業収支差金	170
経 常 事 業 外 収 支	財務収入等	85
	財務費	160
	経常事業外収支差金	△ 74
経常収支差金		96
特 別 収 支	特別収入	48
	特別支出	42
当期事業収支差金		102
事業収支剰余金		102

（注）上記の損益計算書の受信料（経常事業収入）から未収受信料欠損償却費（経常事業支出）を控除したものが収支決算表上の受信料（6,442億円）になります。

#### 貸借対照表（協会全体）

（億円）

区 分	21 年度末
<b>資 産</b>	<b>8,502</b>
流動資産	1,955
（現金預金・有価証券）	（1,687）
（受信料未収金）	（58）
（その他の流動資産）	（208）
固定資産	6,452
（有形・無形固定資産）	（4,363）
（長期保有有価証券）	（1,953）
（出資等）	（135）
特定資産	94
放送債券償還積立資産	94
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,502</b>
<b>負 債</b>	<b>( 34.2) 2,907</b>
流動負債	2,088
（一年以内に償還する放送債券）	（100）
（受信料前受金）	（1,214）
（その他の流動負債）	（773）
固定負債	819
（放送債券）	（100）
（退職給付引当金）	（513）
（その他の固定負債）	（205）
<b>純 資 産</b>	<b>( 65.8) 5,594</b>
承継資本・固定資産充当資本	4,368
剰余金	1,225
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>(100.0) 8,502</b>

（注）（ ）内は、負債・純資産合計を 100 とした構成比率（%）です。

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページでもご覧になれます。http://www9.nhk.or.jp/pr/



このパンフレットは環境に配慮し、古紙配合率100%の再生紙を使用しています。



このパンフレットは大豆油インクを使用しています。